

はじめに

- 2 ・ 現代の経済成長と知識の浸透で、マルクス主義的な終末は避けられたが、資本や格差の深層構造が変わったわけではない。
  - ・ 資本収益率が成長率を上回るとき、資本主義は自動的に、恣意的で持続不可能な格差を生み出し、それが民主主義社会の基盤となる能力主義的な価値観を大幅に衰退させることになる。
  - ・ それでも民主主義が資本主義に対する支配力を回復し、全体の利益が私的な利益より確実に優先されるようにしつつ、オープン性を維持して保護主義的、国家主義的な反動を避けるやり方はある。筆者の政策提言は、この方向に傾いたもの。
- 3 ・ 富の分配、格差には、根本的に主観的で心理的な側面が存在し政治的な対立。科学的分析では緩和できない。
- 9 ・ 産業革命以来、格差を是正できる力というのは世界大戦だけだった。
- 11 ・ マルクスの結論は「無限蓄積の原理」、資本主義の破滅的終末予測の基礎。19世紀後半からの賃金上昇。後進国では共産主義革命、ヨーロッパ先進国は社会民主主義的方向へ。マルクスも、持続的な技術進歩と安定的な生産性上昇の可能性を完全に無視した。資本の私的所有権が完全に廃止された社会の政治経済をほとんど考えなかった。複雑な問題、資本の私的所有権が廃止された国家で実施された、悲劇的な全体主義実験
- 12 ・ 低成長だとマルクス主義的な無限蓄積に対して十分に拮抗できなくなる  
特に近年の、極めて高い水準の民間財産水準は、マルクス主義の論理をそのまま反映したものだ。
- 17 ・ 分配の問題を経済分析の核心に戻す
- 22 ・ 結論1：あらゆる経済的決定論は眉つば。  
格差低減は戦争の結果、80年以降の格差再興は課税と金融に関する部分が大きい。経済だけでなく、社会的、政治的な力関係や選択で形成された共同の産物。
- 23 ・ 結論2：富の分配の力学、収斂と拡大を交互に進める強力なメカニズムがわかる。  
不安定性を拡大する不均衡化の永続的な力を止める、自然発生的なプロセスはない。  
収斂：知識普及と訓練や技能への投資が、経済成長・格差是正、低開発国成長の鍵。
- 25 ・ 格差拡大の力：トップ所得層はすぐに引き離せる、  
低成長で資本収益率が高い時は富の蓄積と集中を引き起こす力いくつか生じる。
- 26 ・ ①「労働」所得格差の目覚ましい増大。例・アメリカ経営者。  
米国民所得のトップ10%は国民所得の50%を受けとる。
- 27 ・ ②  $r > g$ ：低成長下での高い資本収益率が高い資本/所得比率をもたらす。  
過去の富・相続財産を持つ人は資本所得のごく一部を貯蓄することで、その資本を、経済全体より急速に増やせる。
- 29 現代民主社会の基本である能力主義的価値観や社会正義の原理と対立する。  
他のメカニズム、大きな富は高い貯蓄率・高い収益率・希少性原理で急速に増大。
  - ・ まとめ、収斂ある一時期、一部の地域では有力となるが、格差拡大の力がより優位に働いている。
  - ・ マルクスの無限蓄積原理・永続的格差拡大は、著者にとって可能性のひとつ。  
だが考えられる可能性は心安まるものではない。
- 30 ・ 根本的な不等式  $r > g$  に対抗する公共制度、政策は考えられる。資本に対する世界的な累進課税など。  
かなりの国際協調が必要で、実際は、かなり慎ましく効果の薄いものとなるだろう。
- 34 ・ 社会を組織する最高の方法、公正な社会秩序、最も適切な制度に私は貢献したい。  
さらに正義が有効かつ効率よく、法治の下で実現するのを見たい。その法治は、万人に平等に適用され、民主的な論争に基づく普遍的に理解された規則から導かれたものであってほしい。
  - ・ 率直に言って、「経済学」は、まだ数字だの、純粋理論的であれば極めてイデオロギー変更を伴った憶測だのに対する「ガキっぽい情熱」を克服できておらず、歴史研究や他の社会科学との共同作業が犠牲になる。経済学者たちはあまりにしばしば、自分たちの内輪でしか興味を持たれないような、どうでもいい「数学問題」にばかり没頭している。
- 36 ・ 本書は経済学と同じくらい歴史研究の書でもある。

36 本書の概要

37 第I部「所得と資本」 基本的な概念

第1章	資本、資本/所得比率
第2章	世界の所得分布と産出の推移
第II部「資本/所得比率の動学」	人口増加率と産出の成長率推移
第3章	長期的推移と見通し、21世紀の国民所得の資本と労働間分配の検討
第4章	イギリス・フランスの長期的な資本の変容
第5章	ドイツと米国
第6章	全世界
第III部「格差の構造」	今後数十年の資本/所得比率の動向、資本と労働の構成比率の予想
第7章	労働所得の分配格差、資本所有の格差と資本所得による格差の規模感、
第8章	フランス・米国の格差の歴史的な力学分析
第9章	データのあるすべての国
第10章	労働格差と資本格差を分けて検討
第11章	長期的に見た相続財産の重要性の変化
第12章	21世紀の世界的な富の分配見通し
第IV部「21世紀の資本規制」	規範的・政策的な教訓
第13章	現在の状況に適した「社会国家」
第14章	累進所得税の見直し提案
第15章	資本への累進課税と他の各種規制との比較
第16章	公的債務問題と公的資本の最適な蓄積

38 所得と富の歴史は常に根深く政治的、その歴史がどう展開するかは、社会がどのような格差をとらえてどんな政策や制度を採用するかに左右される。

## 第I部「所得と資本」

### 第1章 所得と産出

資本と労働の「正しい」分配とはどのくらいか

国民所得：GDPから減価償却分を差し引く・約10%・・・国内産出・国内生産  
 外国からの純収入を足す・・・国内生産の1~2%程度

資本をめぐる格差ははるかに国内問題

国民所得 = 資本所得 + 労働所得・・・同じく、消費 + 貯蓄・・・収入源泉と支出先

本書の「資本」は人的資本を含まず、資産・富・財産を指す

価値を蓄積するものであり、生産要素でもある

国富・国民資本：ある国でその時政府や住民が所有しているものすべての総市場価値

非金融資産 + 金融資産 - 金融負債

民間財産 + 公的財産・・・公的財産は、現在わずか

国内資本 + 純外国資本・・・純外国資本は、現在わずか

資本/所得比率・ $\beta$

先進国では5~6倍、1人平均国民所得は3万~3.5万ユーロ

1人平均民間財産は15万~20万ユーロ

富・資本ストックは、二つのほぼ同額の構成要素からなる：住宅資本と物的資本

資本主義の第一法則： $\alpha = r \times \beta$

国民所得の資本所得割合 = 資本収益率 × 資本/所得比率

両辺に国民所得をかけると、資本所得 = 資本収益率 × 資本

$\alpha$  は30%、 $\beta$  は600%、 $r$  は5%

国民所得3万ユーロ = 労働所得2万1千 + 資本所得9千

貯蓄率が高いほど、成長率が低いほど $\beta$ は高くなる

富裕国と貧困国の所得は、拡大から収斂の時代：キャッチアップ現象

1980年世界の財・サービス生産の7-8割は欧米、2010年5割に低下、2-3割まで

世界人口推移と一致

## 購買力平価での比較

アフリカ所得は生産より5%低い、資本所得シェアの2割、資本ストックの2割を外国人が所有  
住宅・農業資本等は所有しないだろうから、製造業等が5割以上所有されてる可能性  
収斂の力は、自力での物理資本・人的資本への投資が主要因：日本・韓国・中国  
国際的・国内的にも収斂の主要因は、知識の普及。

## 第2章 経済成長-幻想と現実

経済成長は二つに分解、人口増加と1人当たり産出の成長、300年で1.6%・100年で3.0%  
世界の人口増加年率：300年で0.8%、100年で1.4%、今後0.2%、現在はアフリカが特に大きく増加  
人口増加（出生率・移民）は格差低下につながりやすい。相続財産ないか、分散、影響低下。  
経済成長大きいと貯蓄大きく相続財産の比率低下、エリート層の入れ替え・増加

1人当たり産出の成長率：300年で0.8%、100年で1.6%、2050年以降1%-1.5%

生活の物質条件は劇的に改善

ライフスタイル多様化：産業別雇用・・・農2%・工18%・サ80、

保険医療・教育で20%程度、通常無料、過去2世紀の最大の改善点

インフレ：金兌換の廃止（1931年イギリス-1971年ドル）、管理通貨制度、二次大戦公的債務を始末

## 第II部「資本/所得比率の動学」

### 第3章 資本の変化

国民資本 = 農地 + 住宅 + 他の国内資本 + 純外国資本

イギリス・フランスの資本

2010年に国民所得の5-6年分、1950年頃2-3年分

18世紀初め農地の総価値は4-5年分、当時農業は雇用の3/4、以降急減し現在2-3%

資本の性質は変わった、主に住宅と工業資産・金融資産

第一次大戦前の植民地大国、イギリス外国資本は国民所得2年分・フランスは1年以上

構造的貿易赤字は国民所得の1-2%、外国資産総収支は+5%

消費を増やしながらか債権を増々増やすことができた。二度の世界大戦・大恐慌・非植民地化で消滅。

1人国民所得は年3万ユーロ、国民資本は6倍の18万ユーロ、住居が9万・主に金融資本からの投資資本が9万

公的資本は国民所得1-1.5年分、負債1年分、純資本は0-30%、影響少なくほぼ国富は民間資本

イギリスではポレオ戦争・二次世界大戦後GDP200%の公的負債、大戦後はインフレで処理

インフレによる所得再配分は強力で二つの問題：対象選択が雑で国債所有は最富裕層ではない、

高インフレは加速しやすく止めるのが難しい。1970年代の失業率の増加・スタグフレーション

フランス1945年以降、銀行・炭鉱・自動車等を国有化・・・戦中にドイツと野合し私腹を肥やす

「栄光の30年」は大企業を掌握したのが民間資本ではない、国家資本主義。フランスでも国有化進む。

70年代スタグフレーションでケインズ派限界・ソ連中国の失敗・79-80年米英「保守革命」、86年フランスでもリベラル派の民営化

### 第4章 古いヨーロッパから新世界へ

ドイツとアメリカ・カナダ、アメリカの特徴：土地が豊富・奴隷制・人口増加が続く

ドイツ：外国資産をかなり蓄積・50%、公共資産がまだかなり保有されている、民間資本は比率400%と低い

ドイツ企業の株式市場評価の低さ・・・ライン型資本主義

70年フランス・レギュレーション理論（調整）

アングロサクソン型：株主利益最大化・小さな政府・金融市場から資本調達

ライン型：利害関係者重視、終身雇用・年功序列、低賃金格差、社会福祉・大きな政府

1910-50の比率崩壊の理由：国民所得4年超の大幅減少、ヨーロッパの資本家たちの安楽死

爆撃被害1-1.5年分、外国資産消失と資産価格低下、インフレでの財政赤字への吸収、貯蓄率低下

資産価格低下：インフレ下の家賃統制、国有化・禁輸規制・配当利潤課税の導入

数量効果が影響の3/4、資産価格低下は1/4程度

米：農地1-1.5年分と低い。広い土地、価格効果が数量効果を圧倒、地主・富の蓄積は重要ではなかった

20世紀の打撃ははるかに少ない。他方、比率400%とかなり低い：人口増加での高い成長率が原因

外国資本はずっとたいした重要性を持たなかった

2010年純外国資本はGDP20%だが、対外投資の収益は国民所得の20%だった

カタ' : 1920頃まで、天然資源中心に国富の1/4はイギリス等外国が保有、現在は10%未満  
奴隷制：1800年100万人・人口比20%・南部は40%、1860年400万人超・人口比15%・南部40%で、1865年撤廃  
奴隷資本の価値は国民所得1.5年分、価格は労働者賃金の10-12年分

## 第5章 長期的に見た資本/所得比率

資本/所得比率は、ヨーロッパではなぜアメリカより高いのか、均衡水準があるのか他

資本主義の第二法則：長期的には  $\beta = s/g$ ・・・資本/所得比率 = 貯蓄率/成長率

$\beta 600\% \cdot s 12\% \cdot g 2\%$

低成長一特に人口増加の低下一は、資本一過去に蓄積されえた富一の重要性を高める

成長率 = 国民所得の総成長率 = つまり1人当たり成長率と人口増加の和

長期的法則・・・数十年かかる。動的プロセス・向かう均衡状態・完全には均衡しない

人間が蓄積できる資本だけ、天然資源は当てはまらない

資産価格が消費者物価と同じに推移する場合

貯蓄する理由とは全く独立に成り立つ

短期的ショックは説明できないが、長期的に向かう均衡水準を示す

資本の価格設定は難しく、短期的には投機バブル

1990年日本バブル、1994-95のイタリア不動産バブル、2000-01の米英インターネットバブル

2007年米不動産・株式バブル

1970年代2-3.5年分だった純民間財産は2010年4-7年分に復活

増幅させる三要素：経済成長鈍化一特に人口増加の低迷と高い貯蓄率・公共財産の民間移転・

長期的キャッチアップ現象

民間貯蓄の二構成要素：個人の貯蓄、企業の投資・・・減価償却（国民所得の10-15%）後の貯蓄

可処分所得は国民所得の70-80%「現物転移」も含めるべき、財団NPOの財産は10%未満

富裕国の高い資本/所得比率・・・外国に莫大な投資・資産価格のつり上げの可能性

小さいネットに大きいグロス・・・1970年代の金融化で金融資産・負債総額が純財産より急激に増加

1970年国民所得の4-5年分から2010年10-15年分に増加、ヨーロッパでは1/4~1/2が外国所有

ヨーロッパ諸国の脆弱性

タックス・ヘイブン問題も影響

21世紀：経済成長率1.5%、貯蓄率10%、資本/所得比率700%

市街地価値は国民所得の1/2-1年程度：

## 第6章 21世紀における資本と労働の分配

資本所得に対する税率は30%

平均3-4%の資本収益率と言っても、背後には莫大な差がある

代替弾力性が1より大きい場合、限界生産性をあまり引き下げず資本シェア  $\alpha$  は増加

歴史的には代替弾力性は1.3-1.6、資本収益率  $r$  は低下するが  $\beta$  増加の方が大きい =  $\alpha$  は増加

伝統的農業は弾性値1より小さかった、「人的資本」の重要性が労働シェアを拡大するとは言い切れない

19世紀半ば  $\alpha$  は45-50%で+10%、賃金は低迷・・・地方から都市への労働力流入、技術の気まぐれ

マルクスは、生産増加は生産手段の増加により、生産性自体の増加ではない？と

現在では長期的構造成長は生産性の成長ないと無理と解っている

$r$  が限りなく0で人口増加0の場合： $\beta$  は無限大に増加、所得の資本シェアが国民所得を食いつくす

マルクスの指摘どおりとなるが、唯一の出口が構造成長

第一：低成長・0又はマルクスのい人口増加は、資本の復活をもたらす = 蓄積された富が重要性を増す

可能性が高いのは収益率の減少が  $\beta$  増加より小さく、 $\alpha$  が増加する結果

政治的な力こそが核心、経済的・技術的進歩が必ずしも民主的能力主義的合理性に向かわない

生産性の伸びと知識の拡散を基盤とした現代の成長は、マルクスが予想した大災厄の回避と

資本蓄積プロセスの均斉化を可能にした。だが資本の深層構造は変えていない

## 第三部「格差の構造」

### 第7章 格差と集中一予備的な見直し

両世界大戦と公共政策が格差縮小の中心的役割を果たした。

概念と指標：労働所得の格差、所有資本と資本所得格差、二つの相互作用

資本の格差は労働の格差より常に大きい。

労働所得上位10%が25-30%を所得、資本所得上位10%が常に富の50%以上所有  
労働下位50%が25%-30%所得、資本所得下位50%は5%ほどで上位の1/10

資本所有権の集中は主に相続財産の累積効果で説明可能：ライフサイクル貯蓄・予防貯蓄ではない  
中格差の規模感：課税前

労働1%が7%、10%が25%、中間40%が45%、下位50%が30%

資本所有1%が25%、10%が60%、中間40%が35%、下位50%が5%

総所得1%が10%、10%が35%、中間40%が40%、下位50%が25%

平均賃金2千ユーロなら、上位10%は4千ユーロ、下位50%が1.4千、中位2.25千：巨大な中流階級

アメリカ3億2千万人口、成人2億6千万人の1%は260万人・・・社会・政治経済に影響を与えられる規模

労働格差はどの程度なら許容できるか：上下位平均値で北欧は3倍、アメリカで7倍

資本金格差：人口の半数は実質的に何も所有していない。各世代グループでも同様の集中

下位50%は社会平均資産の10%にあたる2万ユーロ平均

上位10%は社会平均の6倍の120万ユーロ平均、トップ1%は社会平均の25倍の500万ユーロ

資産内容は上位ほど不動産が低下し金融資産が上昇、中間層40%は17万5千ユーロ所有

世襲中流階級の台頭が20世紀先進国の重要な構造変化。以前はトップ10%が90%を所有、1%が50%  
政治構造を一新、分配をめぐる対立の再定義に一役買った

総所得格差は中間的だが、アメリカでは2030年にはトップ10%が60%を占める可能性

二つの世界：高水準格差を生む方法は、超世襲社会・相続財産か、超能力主義社会・高労働所得、その共存

## 第8章 二つの世界

ヨーロッパ 所得格差はトップ10%のシェアが戦前45-50%から、30-35%と15%減少

原因は資本所得最上位の減少だけによるもの：不労所得生活者の減少と高額資本所得の崩壊

格差縮小は二度の世界戦争と大恐慌と公共政策（家賃統制・国有化・インフレ・所得と相続財産に対する累進課税）

資本所得が労働所得を超えているのは上位0.1%、以前は0.5%不労所得生活者の9割は没落

上位9%は経営者の世界：民間管理職・技術者・大学教授・研究者・上級国家公務員、医師・弁護士等自営業者

上位1%は大企業の最高経営者・医師・弁護士等だが、そのさらに上位には相当な資産が必要

二つの世界：労働所得が優勢なトップ9%、資本所得が必要なトップ1%、上位ほど資産は金融資産で構成されている

フランス：1968年5月革命後、最低賃金が20%アップ、以降も上昇続き、68-83年で130%以上増加

格差拡大：1982年から：資本分配率が回復、資本/所得比率が世界大戦前水準に回復、相続財産の重要性増大

大企業・金融会社のトップ経営者報酬の大きな伸び

アメリカ：1980年代以降所得格差が急拡大トップ1%国民所得の45-50%を得る、+15%

金融危機あったが安定的に拡大。トップ1%が主因でシェア9%から20%に拡大

この期間の国民所得増加分の60%を取り込んだ。

金融危機は格差拡大が一因だが唯一原因ではない：国際資産総額の増大と、資本/所得比率の構造的上昇が原因

トップ0.1%の6-7割はs-p-a-経営者：重役ボーナス・インセンティブ・ストックオプションも賃金に含めた

## 第9章 労働所得の格差

賃金格差は教育と技術の競争

二つの仮説：賃金=その人の限界生産力（貢献）、労働者の生産力は人の技能と社会での技能の需要で決まる

技能の需要と供給：供給とは教育、需要とは社会が消費する財・サービスを生み出せる技術の状態

一般的に技術の進歩は新技能と新しい職業の需要を増やす、教育で技能の産出を増やす必要

新技能は高く買われ、訓練が不十分な者は低賃金労働に行き、労働格差は縮小

長期的には労働格差を減らす最良の方法は教育への投資：労働力の平均生産性と経済成長率を上げる。

あまりに道具主義的・功利主義的な教育観・保険医療と教育には本質的な価値があり、文明の基本目的の一つ

賃金格差は各社会で労働市場の働きを管理する制度やルール等別要因、具体的ルールや妥協による社会的構築物

最低賃金時給：フランス9.43ユーロ、米6ユーロ、英8.05ユーロ、ドイツ・スウェーデンは最賃制度なく産業や組合ごと10ユーロ

最低賃金・硬直的な賃金体系（日給・月給）が正当化される理由：限界生産性理論では無理、そもそも計測できない

月払い制は革新的イノベーション、以前は日給、労働階級の形成に重要な一歩で、日雇い・請負労働者から明確に区別

「賃金保険」・・・売上が変動しても賃金が安定してるほうが解りやすく効率的・・・限界  
「特殊的投資」・・・労働者は他企業には意味のないその企業だけの特殊な投資をしており、報酬額を決めないと  
十分な投資が期待できない。ライン型モデルで株主制限する理由・・・最も重要な議論：必要な人材・能力  
一般的には経営者が強い交渉力を持つ不完全競争下、賃金引き下げを防ぐために厳格なルールを持つのは妥当  
賃金格差を減らすには教育と技術が決定的効力持つが、賃金水準が決まるまでの期間は労働市場ルールが決定的  
役割を果たす。期間は長くかかり、理由は限界生産性評価が難しいこと、特殊的投資と不完全競争の問題

アメリカ・トップ1%、特に0.1%の報酬急増、さらにそれはアングロサクソンの数か国の現象の理由：  
しかし、1990-2010年にかけて、すべての富裕国で、平均的には購買力が停滞する中、トップ0.1%シェアが急増した  
さらに、新興経済国トップ1%でも同様の動きとシェア

限界生産性理論では無理：もっと一般的な傾向となるはず  
大企業の経営者の報酬は、経営者自身が報酬委員会が決める。自分自身に甘くなるが、制度・規則等がある  
通常、その国で優勢な社会規範に逆らうのは困難。アメリカの社会規範が高額報酬を容認・受容した。  
社会規範とは：1970年保守革命、実力至上主義の一種、  
高い報酬が急上昇するのは、利潤が外部要因で上がった時、つまり「ツキに対する報酬」  
1980年～最高所得税率引下げ、超高所得激増、税法変更の政治力高める、政党・圧力団体・シンクタンク献金

## 第10章 資本所有の格差

トップ10%資本は第一次大戦前まで80%-90%、現在60%-70%

トップ1%は、60-70%から現在20-30%

富の集中は1914-1945年ショックから回復途上

根本的違いは、世襲中流階級の出現、中間40%が国富の1/3を所有

伝統的農耕社会と一時開戦前の富の徴収中の理由

第一原因：rが経済成長率に比べれば常に、著しく高かった。g 0.5-1.5%、r 4-5%・・・ $r > g$   
なぜ $r > g$ か：歴史的現実、経済成長は人口動態を考慮すればこの程度、資本収益率が高かったのは確か  
人類の歴史の大半で、20-30倍大きかった：有産階級は自分自身が生きていく以外の何かに打ち込める

1913-2012年、歴史上類を見ない事態・1世紀続いた： $r < g$

ただし、想定は、大きな政治的反応がないと仮定、これは疑わしい。

$r > g$ は資本を左右するショックと、資本と労働の関係を調整するための公共政策や制度に左右される

$r > g$ は絶対的な論理的必然ではなく、さまざまなメカニズムによって決まる歴史的現実

均衡分布は存在するか：無限の不平等スパイラルを回避し富の格差を安定させる唯一の方法

$\beta$ は無制限に上がり続け資本収益率は低下する：地球全てを所有すれば終わり

最終的には貯蓄を投資する対象がなくなり、グローバルな資本収益率は下落し分配均衡

過去の水準に戻っていない理由

破壊・焼失した過去の蓄積資本が膨大であり、蓄積には時間がかかる

外国資産の消失・・・それほど重要ではない

一部企業の国有化

最重要：政府が資本と所得に高い税率で課税を始めたこと、資本所得の30%-資本収益率の低下

最大級の遺産に対する相続税、累進所得税

格差は過去より低くても、いまだに極めて高い

市場経済の本質に富の格差を減らし調和のとれた安定をもたらす力があると考えるのは幻想

## 第11章 長期的に見た能力と相続

相続（過去の蓄積財産）が貯蓄（現時点で蓄積されな富）より優位を占めるのは避けがたい

しわ寄せをくらはうのは低・中賃金労働者、中でも財産がない人

相続70-：戦前国民所得の20-25%、現在15%程度で回復中

$$b y = \mu \times m \times \beta$$

$b y$  : 相続贈与70-/国民所得比、 $\mu$  : 死亡時平均財産/生存者1人当平均財産、 $m$  : 死亡率  
ライフサイクル理論・老後生活のための資本・死亡時は資本ない・・・1960年まで人気・・・その後違う状況  
平均余命の延長：高齢化社会では相続時期は遅れるが相続財産の重要性は変化しない

富の蓄積の中心的理由は一族の財産を存続させたいという欲求  
生前贈与がこの数十年、激増している： $\mu$ ・・・相続のみ120%、贈与込220%  
高齢化：子が30-40代で主に不動産を贈与  
年齢別平均資産では資産が非常に高齢化

21世紀： $r \cdot g$ の数値で変わるが、国民所得の25%に回復する可能瀬在、相続財産の重要性は変わらない

相続財産ストックのシェア：戦前90%、現在60%、将来80-90%に回復  
労働下位50%の平均賃金と、相続トップ1%・労働トップ1%の倍率は10倍超、相続が25%から急減、エリート層と並ぶ  
社会階層トップ1%は、相続財産と自身の労働の両方から、ほぼ同額の所得を得ている  
相続財産が労働所得と同じように分配されていたら、労働所得トップ1%は体系的・気化器的に相続資本トップ1%  
を上回る  
資本トップ1%が総資産の50-60%を所有、労働トップ1%が国民所得の6%を受け取る・・・10倍の差  
資本所得は35%-40%あったうち上位1%はその5-6割、20%程度、労働トップ1%の3倍の生活水準  
資本トップ1%が総資産6%の所有、1/10になれば、国民所得の2%程度、労働トップ1%より確実に下

市非常に裕福な不労所得生活者の社会からそこまで裕福ではないプチ不労所得生活者の社会に移行  
下位50%の賃金労働者の平均年間賃金は1万5千ユーロ、50年生涯賃金75万ユーロ  
それ以上の相続を受けた率は、戦前10%、現在15%に上昇

民主主義社会は、少なくとも能力主義的希望に基づいている。  
社会格差は偶然的条件ではなく、合理的かつ普遍的原理によって生じるという認識が不可欠  
いつまでも相続財産の存在を許すはずはなく、死と共に財産所有権が消えるようにするはず  
資本が生産の過程で有益な役割を果たすならそれに対価が支払われるのは当然  
成長が遅い時、相続財産の格差に自動的に特別な重要性を与えてしまう。純粹で完全な資本市場の結果  
資本の所有者が働くことなく得られ所得を生み出すという考え方には驚くべきものがある  
資本市場と金融仲介が洗練され、所有者と経営者はますます分離。純粹な資本所得と労働所得の区別も明確になる  
時には経済的・技術的合理性は民主主義的合理性と無関係

## 第12章 21世紀における世界的な富の格差

不均等な資本収益率・・・資本が大きいほど、資本収益率が高い  
大きな資本はファイナンシャル・アドバイザーを雇える・・・これが重要  
たやすくリスクがとれ、待つこともできる

世界の格差・・・人口45億人

トップ0.1%：富の20%、450万人、平均1000万の資産所有、成人世界平均6万ユーロの役200倍

トップ1%：富の50%、4500万人、平均300万ユーロ、この層0.9%の平均は100万ユーロ

トップ10%：富の80-90%      下位50%：世界の富の5%未満

トップ0.1%の資本収益率6%・富の平均成長率2%ならば、30年後にはトップ0.1%のシェアは3倍、60%を所有する  
中産階級と上位中産階級からの再配分が大幅に増加・・・激しい政治的反発を引き起こす  
累進資本税のみが効果的に阻止できる

いかに当初の富の格差が正当ものだろうとそうした財産は社会的効用で見たどんな合理的正当性も越え、  
自律的に増加し存続してしまう・・・世界の最大の富に対する年次累進課税の主な理由  
企業家の活力と国際的な開放経済を維持しながら、民主的なコントロールをする唯一の方法  
資本収益はしばしば、本当に企業家的労働・まったくの運・明白な窃盗の要素を持つ

アメリカ大学基金の資本収益率は実質で8.2%と高率

富裕層の資産保護・税逃れ：信託基金・財団・特に同族経営の全く私的な財団

インフレ：投資されていない財産に対する税・資本の再分配、最も裕福でない人にとって不利益

政府系ファンド：ソヴリンウェルス・ファンド：年間7-8%の高い収益率だが、所有資産は1.5%  
資本収益だけでなく、石油販売の利益も流入し、シェアを10%程度に延ばす可能性あり  
しかし外国資産の所有は政治的反発を引き起こす可能性があり、単純にはいかない  
中国SWF・オリガルヒによる国富の買い占めは現実的でない  
資産が自国の手を離れつつあると感じる理由は、民主的な主権が失われているため  
外国資産のグロスポジションノ大幅な増加  
世界の金融資産の大部分がタックス・ヘイブンに隠されている  
純外国資本は世界全体で大きなマイナス・・・「統計的アノマリー」  
世界のGDPの10%程度がタックス・ヘイブンに隠されている  
富裕国の純外国資本は実際はプラス

#### 第IV部「21世紀の資本規制」

##### 第13章 21世紀の社会国家

###### 2008年金融恐慌

1929-35年大恐慌ほど壮絶ではなく、大不況。その理由は富裕国の国家・中央銀行がとった現実的な金融財政政策  
流動性を作り出した。大恐慌の清算主義との違い。

国家の影響力は、大恐慌当時よりはるかに大きくなっている。今日の危機は市場への告発であり、政府の役割問題  
暴走する金融資本主義の統制のために新しい道具が必要、他方税制と政府支出システムの改革と現代化が必要

税金：1910年国民所得の10%、過去30年30%-55%に増加し横ばい：垂ぢにの大躍進はない

支出：半分は保険医療と教育、半分は代替所得と移転支払・特に年金・・・国民所得の12-13%  
保険医療・教育・年金は20世紀の財政革命

教育：社会的モビリティの促進が目的の一つだが、高等教育への不平等アクセスの問題：教育費の高さ  
下位50%の子供が得た大学学位は10-20%で停滞、トップ25%では40%から80%に上昇  
大学に大規模な公的資金によるインセンティブを提供。保険医療方式、北欧で実施

年金：ペイゴー方式の維持は難しい・・・人口増加マイナス・低成長、積立方式がよさそうに見えるが  
切り替え時の世代が何も得られない、運用が安定的にはできない等、ペイゴー方式が残る。  
人口高齢化の問題と退職への個人別の考え等

個人口座に基づく統合された年金制度の構築で決断できるようにする、貯蓄の奨励

貧困国・新興国の税金は国民所得の10-15%、教育や保健医療への財源はない  
政府歳入減は貿易自由化による関税減少が約5%分

##### 第14章 累進所得税再考

課税の20世紀のイノベーションは累進所得税、累進的な相続税

あらゆる主要な政治的蜂起の核心には財政改革が存在する

通常、所得課税・資本課税・消費課税、第四に社会保障拠出金・・・納税総額はおおむね個人の所得に比例している  
多くの国で所得階層トップでは税は逆進的・・・資本所得に累進性がないこと

相続財産の重要性が高まっている中、相続税率が低く額新生を高めている

累進課税は今後も需要であり続ける

##### 第15章 世界的な資本税

理想的には、資本に対する世界的な累進課税・・・空想的だが不可能ではない、まず地域レベルから

そうしないと保護主義と資本統制の復活で国際緊張が高まる可能性が高い

世界的資本税は、経済開放性を維持しつつ、世界経済を規制し、その便益を各国の中で公正に分配できる長所  
金融透明性と情報共有の問題は理想的な資本税と密接に関連

目的は資本主義を規制すること：①富の格差拡大を止める②危機回避のため金融・銀行のシステムに規制をかける

金融的な透明性必要：資産に年率0.1%課税をすると、世界所得の0.5%が増収となるが

富の分配情報を生み出す。

タックス・ヘイブンの隠された資産、キプロス銀行危機のようなだれのものかわからない状況・・・申告義務づけ法的な性格



銀行データの自動共有の国際合意を強制する。アメリカ外国口座税務コンプライアンス法  
累進所得税・累進相続税・累進資本課税は相互補完的役割を果たす  
貢献の論理・インセンティブの論理：富を非効率に使っている人からもっとダイナミックな投資家たちの手に入るようにする  
申告所得が実態を正確に表していない、所得の計測は困難  
相続時点で一気に課税せず、生涯にわたり70歳とストックから課税するほうが効率的

資本課税：税率は数%

100万ユーロ以下は0%、500万以下1%、500万以上2%：人口の2.5%対象、GDP2%の税収

保護主義と資本統制も一つの方法

天然資源、特に石油レントの再配分

移民による再配分

## 第16章 公的債務

イギリスでは公的債務は国民所得2年分を宇和間綿ことが2回ある。現在、国民所得100%程度

削減方法：資本税・インフレ・緊縮財政

資本税：民間財産に15%の固定税率・約国民所得1年分

デフォルトの影響は、銀行破たんから倒産の連鎖、上位投資家は影響少ない

資本税は自然人課税で企業への影響少ない、累進税にして財産規模で調整できる

100万ユーロ以下は0%、500万以下10%、500万以上20%：人口の2.5%対象、GDP20%の税収

インフレ：国債は名目資産で、インフレが2%から5%になったら、公的債務の実質価値はGDP比15%以上下がる

副作用：制御が難しく、高騰すると小規模貯蓄者一掃・高齢貧困者問題・永続化すると望ましい効果の大半が消失

実物経済資産は影響を受けず、借金は軽減され・・・遊休資本への課税で動的資本を奨励

緊縮財政：GDP1%の返済で20年、長期間かかる。もっといい方法がないかと思って当然。

管理通貨制度：金兌換の停止・中央銀行は無限の発行権・厳格な規制と独立性維持

中央銀行の主要任務は、金融システムの安定確保・・・大恐慌時は必要な流動性想像を拒否

マネタリズム-保守革命：物価水準の規則正しい推移を保証しうる適切な金融政策を守ること

中央銀行：富を再配分する。富そのものは作り出さない。オペレーションは常に融資、金融資産と負債を作り出す。

こうした融資は金融システム全体の支払能力を保証する。2008年以來のオペレーションは長期の融資を行ったこと

支払資金を貸し付けられるが、投資や消費の強制、経済成長を命じることはできない。インフレも止められない

金融当局の主要な強みは急速な実行力であり、どんな税務当局も手続きに時間がかかり対応できない

中央銀行の役割の制約：銀行規制と資本課税が相補的な性格のもの・EUが国家なき通貨を大規模に作り出したこと

キプロス危機：税金が低く・当局が甘い・・・大規模な外国からの、主にロシアからの預金、ギリシャ国債と不動産に投資

バランスシート記載の金がないことが判明。EUは銀行救済の条件として銀行預金への課税を決め、紛糾

預金内容の情報をほとんど把握できていなかった。

ECBは独特な問題群に直面：インフレ抑制が最優先、新規発行国債を購入できない、17か国の政府と対処しなければならない

2007年以降の金融危機で、金利が乖離、ギリシャ・ポルトガル・アイルランド、スペイン・イタリアに波及

こうした通貨主権の喪失は、各国が低利での借り入れが保証される必要がある

民間の富は公的な貧困の上に成り立っている・・・高等教育投資より債務利払いのほうが大きい

なるべく早く債務を減らさねばならない・・・手法は民間資本への累進課税か、インフレ

気候変動・自然資本の劣化・・・将来の災害への備えの必要量：毎年世界のGDPの5%必要

エコロジー刺激策

財産の新しい形態・資本への新たな民主的コントロール形態を開発すること

公的資本と民間資本の両極以外の中間的形態の発明、共有所有権

参加者それぞれへの経済情報の提供が必要・・・民間企業口座の詳細情報公開

本当の会計財務的な透明性と情報共有なくして経済的民主主義はない

企業意思決定に介入する本当の権利なしに透明性は役立たない

民主主義が資本主義のコントロールを取り戻すためには、民主主義と資本主義を宿す制度の再発明が必要  
資本/所得比率のグラフを一瞥するだけで、政治がいたるところで影響し、経済と政治変化が不可分に絡み合っているから双方を一緒に研究すべきだとわかる。すると研究者は、国家・税・負債を具体的な形で研究するしかなくなり、経済の下部構造と政治の上部構造という単純で抽象的な概念は捨てるしかなくなる。

---

#### 当時私見

##### 有意義な問題意識

##### ※ 資本主義のピーク・アウト、使命の終焉問題

$\beta$  600-700%を超えてくる水準は、階級社会の限界支配水準の可能性はないか

- ・ 生活の体感として、この社会は完全にいかれていると感じられるレベルに支配者側にアンチテーゼがない状況、としてアベノミクスの、特に第三の矢が飛ばせない状況
- ・ 支配階級側の腐朽性として、大きな指標とならないか
- ・ 14章515P 「あらゆる主要な政治的蜂起の核心には財政改革が存在する」は重要な状況認識と思う

収奪・搾取した富を有効な生産力拡大、経済成長に使えない状況

特に国家が最大限の借金財政を限界まで駆使しつくした状況

もはや頻りに繰り返す金融危機覚悟の投機的バブルで、ゼロサム市場となった金融資本状況

すでに始まっている、かなりの危険性覚悟で、非支配階級からの搾取強化を選択するしかなくなった状況

特に窮乏化を実感させられる生活条件のさらなる悪化は、急激な反発＝革命主体形成を引き起こす可能性が高い

- ・ ただし $\beta$ の回復過程で、情勢変化は数十年先になる可能性
- ・ 新技術での経済成長が唯一の逃げ道だろうが、支配者を一変させるような長期で破壊的な革新は期待薄  
ITや不動産バブルも結局短期の部分的な好景気。

基本インフラを世界的に総入れ替えするような規模が必要で、ピケティの自然資本劣化対策・エコジ-刺激策等

##### ※ 国家が経済の中心を担う現在、財政赤字・特に公的債務（国債が中心）問題は最大の危機要因

- ・ たとえば日本国債が大量に売り込まれて、デフォルトする事態になれば、どんな危機になるか想像できない
- ・ 公的債務削減はピケティ提案（資本累進課税）で処理すべき。重要なのは資本の責任で処理させること

##### ※ 資本主義の自由な発展が破滅的であることは明示されている。今後の方向は二つの道

- ・ ピケティ提案を支配者たちが受け入れられるかどうか・・・空想的
- ・ 他の道は保護主義、資本統制、国際的な衝突、分裂・対立・・・帝国主義戦争への道しかない  
Eu・TPP・TPP・・・世界のブロック化、は明らかに進んでいると思う、さらには為替の激しい変動、きな臭い経済的にはブロック化と域内保護主義の進展、政治的には先進国での民族主義・ファシズム台頭が要注意

##### ※ 労働者階級の間階層：中流階級の出現について

- ・ 中流階級40%でくろうとしているが恣意的、上位10%の25%所得上位1%が7%所得でその下9%が18%所得  
上位1%は平均賃金の7倍だが、その下9%は2倍、次の40%はほぼ平均賃金。  
平均賃金は2千ユーロ・月25万・年収300万レベル、どう見ても上位5%程度500万レベルが中流階級と思う
- ・ ただし年収300万以上は、独身なら、資本主義で何とかやっていける幻想を持てる水準と考える  
家庭と子供を考えると400万程度からだろう。いずれにしても、この層は当面主体的には社民の一大基盤となる

##### ※ 革命主体をどこに置くか

- ・ ロシア革命時、都市プロレタリアート2割弱、農民階級7割弱程度で共闘
- ・ 明確な労働者階級の下部50%単独か、「中間層」と言われる35%との共闘
- ・ プチブルとはいえ、明らかな他階級との共闘より、幻想や期待に惑わされている仲間のほうがはるかに共闘しやすい

##### ※ 社会主義論：資本の所有と経営の分離の明確化、国家所有と市場経済の共存に使えるか

- ・ 国家は主要業種と主要ターゲット以外は口を出さず、株主として結果のみ責任を持つ
- ・ 経営者は資本家＝所有者ではないが、経営権を占有し、ほとんどの業種で市場での取引を行う
- ・ 社会主義革命での打倒目標は、資本の上位10%と労働の上位5%、最大15%の資本家・・・この程度は没収  
ただし労働上位5%は極度の所得減少を条件とした、労働者としての再雇用となる

##### ※ 社会主義論：社会主義への障壁を下げる意味でも、大きな政府・無料セクター拡大が重要

- ・ 保健医療、教育、年金、その他付随政策は、強力に無料化・安定化を推進すべき

更には必須の衣・食・住に拡大、資本の活動範囲を包囲・ボリューム縮小

- ※ 社会主義論：労働者給与の格差について
  - ・ トップ経営者を除けば、労働者の給与格差は3倍～7倍、社会主義でも常用労働者の格差上限設定が必要
  
- ※ 社会主義論：共産主義革命という全体主義的実験
  - ・ なぜ、全体主義化するのか、原因分析必要